



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 大和自動車交通株式会社
 コード番号 9082 URL <https://www.daiwaj.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 一基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 加藤 雄二郎
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6757-7164

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,271	32.4	1,234		27		1,824	
2021年3月期	11,533	28.0	3,544		2,088		1,721	

(注) 包括利益 2022年3月期 1,832百万円 (%) 2021年3月期 1,558百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	427.34		22.2	0.1	8.1
2021年3月期	408.46		21.4	8.0	30.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,159	9,195	30.3	2,132.14
2021年3月期	29,449	7,325	24.7	1,721.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,150百万円 2021年3月期 7,281百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,197	2,672	2,211	8,056
2021年3月期	1,029	546	6,488	6,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		2.00		2.00	4.00	17		0.2
2022年3月期		2.00		2.00	4.00	17	0.9	0.2
2023年3月期(予想)		2.00		2.00	4.00		85.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	13.1	20		20		8	99.6	1.87
通期	17,200	12.6	50		50		20	98.9	4.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,250,000 株	2021年3月期	5,250,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	958,125 株	2021年3月期	1,020,125 株
期中平均株式数	2022年3月期	4,269,244 株	2021年3月期	4,213,728 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,468	4.9	374		413		1,509	
2021年3月期	1,544	32.5	1,516		1,604		1,220	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	353.50	
2021年3月期	289.73	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	25,948		8,118		31.3		1,891.52	
2021年3月期	22,570		6,538		29.0		1,545.69	

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,118百万円 2021年3月期 6,538百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響が長期化するなか、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が本格的に進み、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や10月1日の緊急事態宣言解除の効果もあり、経済活動の持ち直しの動きは見られたものの、新たな変異株の出現によるまん延防止等重点措置の実施等、断続的な人流抑制の影響を受け、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループにおいては、お客様や従業員の安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止に最大限留意しながら、将来のモビリティのサービス化(MaaS)やAIの活用、自動運転分野の更なる発展による事業構造の大きな変化の流れに対応して行くため、3ヶ年中期経営計画「中期経営計画2021」の第3期目を推進いたしました。

当連結会計年度の連結業績は、主要事業である旅客自動車運送事業において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛やテレワークの浸透等で減少していた売上高は、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による人流抑制の影響を受け、不安定な状況が続いたため、大幅な回復には至らず、売上高は15,271百万円(前期比32.4%増)、営業損失は1,234百万円(前期は営業損失3,544百万円)、経常損失は27百万円(前期は経常損失2,088百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,824百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失1,721百万円)となりました。

なお、雇用調整助成金1,179百万円を営業外収益に計上、また、東京都大田区昭和島土地売却等による固定資産売却益3,012百万円を特別利益に計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度の期首より、報告セグメントの区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析についても、変更後の区分に基づいております。

① 旅客自動車運送事業

タクシー部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から実施していた計画供給調整(稼働タクシー車両台数の減少)を10月中旬より解除した効果もあり、前期の実績からは回復基調で推移した結果、売上高は7,526百万円(前期比47.3%増)となりました。当グループの課題である乗務員不足解消の施策として、前年度に続き積極的な採用活動の展開と、採用者への接客やマナーの教育・訓練には注力しているものの、乗務員の増加には至りませんでした。一方で、旅客自動車運送事業の働き方改革の実現に向けた政府行動計画に賛同し、働きやすい職場環境を整えた結果、申請した全ての事業所において運転者職場環境良好認証制度の認証を受けました。顧客サービスにおいては、事前確定運賃サービスや需要予測サービス等の配車アプリ「S.RIDE」の提供や、QRコードやSuica等の各種電子マネーによる決済サービスの充実、更には新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛が要請されていた中、不特定多数の方との接触の機会を減らせるタクシー往復送迎付き宿泊プラン等のサービスに注力いたしました。加えて、2自治体と契約を締結し新型コロナワクチン接種会場へのタクシー送迎サービスや、タクシーコール機器の病院への設置によるタクシー送迎サービスを実施しました。引き続き、モビリティのサービス化(MaaS)、自動運転分野の実証実験、需要予測サービスの実証検証に積極的に参画し、異業種や大学等の学術機関との連携を深めることで、新たな移動サービスの提供の実現に努めております。特に自動運転分野に関しては、株式会社日本総合研究所が高齢化社会に向け交通弱者でも地域内外の移動をスムーズにし、地域内外の商店・企業等と地域をつなげ、住民同士の関わり合いの機会を作ることを目指している「まちなか自動移動サービス事業構想コンソーシアム」に当社も参画し、各種サービスの開発に取り組んでおります。輸送の安全確保面では、新型コロナウイルス感染症予防とまん延防止の対策を最優先に取り組み、車内除菌や消毒、窓開放による換気、乗務員の体温チェックと手洗いうがいの徹底に加え、後部座席タブレットを用いたお客様におけるマスク着用依頼の画像配信や、感染防止L字ボードとオゾン発生装置の全車両設置を実施いたしました。

ハイヤー部門では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、お客様における経済活動が緩やかに回復していることもあり、売上高は2,522百万円(前期比7.5%増)となりました。ハイヤー部門におきましても、車内除菌や消毒、窓開放による換気、乗務員の体温チェックと手洗いうがいの徹底に加え、ワンボックス車両への感染防止L字ボード設置と、オゾン発生装置の全車両設置を実施いたしました。経費面では、駐車場や事務所賃料の値下げ交渉、更には第1四半期中に自社ビルへの一部事務所移転させる等、経費支出の圧縮を実現し、利益率の改善・向上に努めてまいりました。営業面では、お客様の新型コロナウイルス感染症防止対策として通勤時のハイヤー利用を積極的にセールスした結果、新規顧客を獲得することができました。また、移動テレワーク室の実証実験を行う等、新規サービス開発にも取り組んでおります。福祉輸送部門においては、不特定多数の方との接触の機会を減らせる安全な移動手段として通学時の福祉車両利用を積極的にセールスいたしました。また、新人乗務員指導係を増員し、乗務員未経験者に対する教育体制も更に充実させました。加えてシルバー人材センターへの乗務員求人登録や運転者職場環境良好認証制度の認証を受けました。

以上の結果、タクシー部門及びハイヤー部門並びに関連するその他の収益を加えた旅客自動車運送事業の売上高は10,049百万円(前期比34.7%増)、営業損失は619百万円(前期は営業損失3,061百万円)となりました。旅客自動車運送事業の最重要課題である乗務員確保、高齢化社会の到来に伴い多様化する生活サポート・福祉関連ニーズの高まりに応えるため、大和グループの総力を挙げ、「安心・安全、おもてなし」の更なる向上に努めてまいります。

② 不動産事業

不動産事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあったものの、引き続きテナントの要望に沿った施設の改善、オフィスビルや賃貸マンションのリノベーションを実施するとともに、大手仲介不動産会社や各物件所在地元不動産会社と継続して積極的な情報交換を行う等、事業収益の増強に取り組んだ結果、オフィスビルや賃貸マンションの稼働率が改善し、賃貸収入売上が前期に比して増額で推移いたしました。しかし、リノベーションへの積極的取組により、利益が減少いたしました。

以上の結果、不動産事業の売上高は897百万円（前期比2.0%増）、営業利益は215百万円（前期比28.2%減）となりました。

③ 販売事業

自動車燃料販売部門では、新規得意先開拓等の顧客営業を強化、仕入コストの見直しや新型コロナウイルス感染症対策用品（非接触型体温測定器、除菌スプレー器、抗原検査キット、タクシー車両用オゾン発生器等）の販売を行うことで営業利益の確保に努めてまいりました。しかしながら、2021年の秋から続く原油価格の更なる上昇や、新たな変異株への置き換わり等による感染拡大に伴う緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響もあり、自動車燃料の需要が減少する等、厳しい状況が続きました。

金属製品製造販売部門では、安定的な収益基盤を確立するため、高利益率の見込める特注階段等の受注生産を積極的に展開しております。主力商品である集合住宅用標準外階段の生産高は堅調に推移いたしました。共同出資企業のベトナム工場がコロナ禍によりロックダウンしたことを受け、一時的に国内生産を増強し生産量の減少を最小限に止めると同時に価格交渉を行うことで、営業利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、販売事業の売上高は2,151百万円（前期比18.6%減）、営業利益は68百万円（前期は営業損失62百万円）となりました。なお、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）を適用し、販売事業の一部取引において純額で収益を認識する方法へ変更したため、販売事業売上高の前期比に差異が生じております。

④ サービス・メンテナンス事業

サービス・メンテナンス事業部門では、ゴルフ場クラブハウスの清掃・設備管理をメインとした総合管理業務及び商業施設並びにホテル等のアメニティ管理を含む清掃業務を主要事業としており、顧客との安定的な契約に基づき、ゲストの皆様にご満足いただけるための安全で清潔な最適環境作りを提供しております。メイン事業の顧客であるゴルフ場の利用動向につきましては、コンペ等の団体利用及びレストラン営業は減少しているものの、個人利用客は大きな影響を受けておらず、むしろ来場者数は増加しております。また新規のゴルフ場との契約も受注し、安定的な収益を確保いたしました。一方、今期はゴルフ場の来場者の増加により、営業時間の短縮が発生した前期に比べフィールドスタッフの労務費が増加したため、利益が減少いたしました。

以上の結果、サービス・メンテナンス事業の売上高は2,173百万円（前期比293.1%増）、営業損失は1百万円（前期は営業損失3百万円）となりました。なお、サービス・メンテナンス事業部門は、前期において株式会社トータルメンテナンスジャパンを子会社化（みなし取得日は、2020年12月末）したことに伴う新セグメントであり、同社の業績は2021年1月以降の実績に反映されるため、売上高の前期比に差異が生じております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は30,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ709百万円の増加となりました。これは東京都大田区昭和島土地売却等に伴い土地が899百万円減少したこと等により有形固定資産が1,074百万円減少した一方で、売却代金の入金等により現金及び預金が2,124百万円増加する等、流動資産が2,101百万円増加したこと等によるものであります。

負債は20,964百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円の減少となりました。これは短期借入金が増加したことから、流動負債が1,965百万円増加したものの、長期借入金が増加した結果、固定負債が3,125百万円減少したことによるものであります。

純資産は9,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,869百万円増加となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.7%から30.3%に増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1,657百万円増加し、8,056百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は1,197百万円（前連結会計年度は1,029百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費933百万円、及び減損損失213百万円を計上した一方で、売上債権が211百万円増加したこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は2,672百万円（前連結会計年度は546百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の売却による収入3,639百万円があった一方で、固定資産の取得による支出568百万円、及び定期預金の預入による支出535百万円があったこと等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は2,211百万円（前連結会計年度は6,488百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増1,750百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4,027百万円があったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緊急事態宣言等の影響を受けた前期実績から一定の回復を見込むものの、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であり、当社グループにとって厳しい経営環境が続くことから、売上高17,200百万円（前期比12.6%増）、営業利益50百万円（前期は営業損失1,234百万円）、経常利益50百万円（前期は経常損失27百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円（前期比98.9%減）を見込んでおります。

※業績の予想については、現時点で入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、海外の株式市場に上場を行っていないこと等から日本基準を採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の採用については、国内他社の採用動向を踏まえつつ、社会情勢等を考慮し、適用時期について慎重に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,488	8,612
信託預金	783	635
受取手形及び売掛金	1,208	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	1,420
商品及び製品	73	76
仕掛品	28	23
原材料及び貯蔵品	73	74
前払金	47	38
前払費用	288	292
その他	431	350
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	9,409	11,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,697	9,783
減価償却累計額	△4,500	△4,446
建物及び構築物(純額)	5,197	5,337
機械器具及び什器備品	934	974
減価償却累計額	△734	△744
機械器具及び什器備品(純額)	200	230
車両運搬具	170	154
減価償却累計額	△165	△150
車両運搬具(純額)	5	4
土地	11,293	10,394
リース資産	3,056	3,102
減価償却累計額	△1,579	△1,970
リース資産(純額)	1,476	1,131
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	18,173	17,098
無形固定資産		
のれん	103	-
顧客関連資産	241	160
ソフトウェア	49	30
リース資産	1	-
その他	15	15
無形固定資産合計	412	207
投資その他の資産		
投資有価証券	693	693
長期貸付金	105	110
繰延税金資産	61	39
その他	774	668
貸倒引当金	△180	△170
投資その他の資産合計	1,455	1,342
固定資産合計	20,040	18,648
資産合計	29,449	30,159

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333	434
短期借入金	3,365	4,926
リース債務	578	556
未払金	16	26
未払法人税等	39	410
未払消費税等	325	455
未払費用	898	1,064
前受金	429	32
賞与引当金	129	126
その他	227	273
流動負債合計	6,342	8,307
固定負債		
長期借入金	11,288	8,129
リース債務	1,176	781
長期預り金	455	463
繰延税金負債	1,701	2,092
退職給付に係る負債	788	786
資産除去債務	244	294
株式報酬引当金	55	55
金利スワップ負債	33	18
その他	37	34
固定負債合計	15,781	12,656
負債合計	22,124	20,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	525	525
資本剰余金	10	10
利益剰余金	7,647	9,436
自己株式	△1,084	△1,012
株主資本合計	7,098	8,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	217
繰延ヘッジ損益	△33	△18
退職給付に係る調整累計額	5	△7
その他の包括利益累計額合計	182	191
非支配株主持分	44	44
純資産合計	7,325	9,195
負債純資産合計	29,449	30,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	11,533	15,271
売上原価	13,552	14,776
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,018	495
販売費及び一般管理費	1,525	1,729
営業損失(△)	△3,544	△1,234
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	40	19
保険配当金	40	40
受取家賃	35	31
雇用調整助成金	1,485	1,179
その他	110	92
営業外収益合計	1,713	1,363
営業外費用		
支払利息	123	151
支払手数料	115	-
その他	19	5
営業外費用合計	257	157
経常損失(△)	△2,088	△27
特別利益		
固定資産売却益	524	3,012
投資有価証券売却益	53	12
その他	6	22
特別利益合計	584	3,046
特別損失		
固定資産売却損	-	16
固定資産除却損	1	115
減損損失	-	213
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券評価損	55	-
事業所移転費用	-	2
その他	0	4
特別損失合計	65	352
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,569	2,666
法人税、住民税及び事業税	28	435
法人税等還付税額	△25	-
法人税等調整額	147	406
法人税等合計	151	842
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,720	1,824
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,721	1,824

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,720	1,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	5
繰延ヘッジ損益	△5	15
退職給付に係る調整額	13	△12
その他の包括利益合計	162	8
包括利益	△1,558	1,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,558	1,832
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	9,404	△1,145	8,794
当期変動額					
剰余金の配当			△25		△25
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,721		△1,721
自己株式の処分			△9	60	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,756	60	△1,696
当期末残高	525	10	7,647	△1,084	7,098

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	57	△28	△8	20	43	8,858
当期変動額						
剰余金の配当						△25
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,721
自己株式の処分						51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	△5	13	162	0	162
当期変動額合計	153	△5	13	162	0	△1,533
当期末残高	211	△33	5	182	44	7,325

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	525	10	7,647	△1,084	7,098
当期変動額					
剰余金の配当			△17		△17
親会社株主に帰属する当期純利益			1,824		1,824
自己株式の処分			△17	71	54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,789	71	1,861
当期末残高	525	10	9,436	△1,012	8,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	211	△33	5	182	44	7,325
当期変動額						
剰余金の配当						△17
親会社株主に帰属する当期純利益						1,824
自己株式の処分						54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	15	△12	8	0	8
当期変動額合計	5	15	△12	8	0	1,869
当期末残高	217	△18	△7	191	44	9,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,569	2,666
減価償却費	895	933
のれん償却額	11	18
減損損失	—	213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△2
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	2	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12	△10
受取利息及び受取配当金	△42	△20
支払利息	123	151
シンジケートローン手数料	1	1
雇用調整助成金	△1,485	△1,179
支払手数料	115	—
固定資産除売却損益(△は益)	△523	△2,880
投資有価証券売却損益(△は益)	△45	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	55	—
売上債権の増減額(△は増加)	186	△211
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2	0
前払費用の増減額(△は増加)	22	△4
長期前払費用の増減額(△は増加)	72	113
仕入債務の増減額(△は減少)	△109	101
未払金の増減額(△は減少)	0	11
未払消費税等の増減額(△は減少)	47	218
未払費用の増減額(△は減少)	74	△3
長期預り金の増減額(△は減少)	△10	8
その他	△35	98
小計	△2,162	201
利息及び配当金の受取額	42	20
利息の支払額	△123	△152
雇用調整助成金の受取額	1,485	1,179
シンジケートローン手数料の支払額	△1	△1
支払手数料の支払額	△115	—
その他の支出	—	△2
法人税等の支払額	△154	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,029	1,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50	△535
定期預金の払戻による収入	50	68
固定資産の取得による支出	△562	△568
固定資産の売却による収入	1,248	3,639
固定資産の除却による支出	△11	△96
長期貸付けによる支出	△17	△50
長期貸付金の回収による収入	14	7
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	145	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△570	-
信託預金の増減額 (△は増加)	△783	147
その他	0	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△546	2,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,980	1,750
長期借入れによる収入	8,370	680
長期借入金の返済による支出	△1,543	△4,027
社債の償還による支出	△1,704	-
リース債務の返済による支出	△586	△596
配当金の支払額	△26	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,488	△2,211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,912	1,657
現金及び現金同等物の期首残高	1,485	6,398
現金及び現金同等物の期末残高	6,398	8,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人・代理人)を判断した結果、他の当事者が主たる責任を負っている等の取引については、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高、売上原価がそれぞれ896百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社グループの当連結会計年度における事業活動に影響がでております。現状、収束時期の見通しは立っておりませんが、緊急事態宣言の解除以降は乗客数も増加傾向にあり、業績回復の兆しを見せております。当社グループの固定資産に関する減損損失の計上要否の判断、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行うにあたっては、連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき、2022年下期以降、緩やかに回復していくものと仮定を置いて判断しております。

なお、上記の仮定については、前連結会計年度末と同様であり、当連結会計年度末において見直しが必要となる重要な状況の変化は無いものと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメント区分は、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して、前連結会計年度においては「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」及び「販売事業」としておりましたが、当連結会計年度より、「旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「販売事業」及び「サービス・メンテナンス事業」に変更することといたしました。この変更は、前連結会計年度においてサービス・メンテナンス業務を行っている株式会社トータルメンテナンスジャパンを連結子会社化し、従来から同様の業務を行っている連結子会社である株式会社スリーディが属する報告セグメントの「不動産事業」に含めて管理しておりましたが、2021年4月1日よりサービス・メンテナンス業務について、不動産賃貸収入を主な収益とする「不動産事業」とは別途管理し、「サービス・メンテナンス事業」として、これまで以上に推進していくことを目的として行ったものであります。当社グループは、2021年3月期の第4四半期において、東京都大田区昭和島の土地売却契約の締結及び不動産信託を利用した借入を行うなど、当社グループにおける不動産管理の重要性が高くなっております。そのため、「不動産事業」を不動産の保有による不動産賃貸収入、売買に関する仲介手数料及び内装工事を中心とすることとし、「サービス・メンテナンス事業」とは別途管理していくことといたします。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は、不動産事業で88百万円減少、サービス・メンテナンス事業で88百万円増加しておりますが、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

また、各報告セグメントは、以下のサービス提供・製造・販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
旅客自動車運送事業	ハイヤー事業、タクシー事業
不動産事業	不動産売買・賃貸・仲介
販売事業	燃料販売、資材販売、金属製品販売
サービス・メンテナンス事業	サービス・メンテナンス事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の販売事業の売上高は896百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,458	879	2,642	552	11,533	—	11,533
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	162	386	78	626	△626	—
計	7,458	1,042	3,028	630	12,160	△626	11,533
セグメント利益又は損失 (△)	△3,061	299	△62	△3	△2,828	△716	△3,544
セグメント資産	5,274	12,221	5,849	450	23,794	5,655	29,449
その他の項目							
減価償却費	494	266	106	9	877	18	895
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	457	436	119	0	1,013	31	1,044

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△716百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△721百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額5,655百万円には、セグメント間取引消去△3,477百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,132百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額18百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用31百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産33百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売事業	サービス・ メンテナンス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,049	897	2,151	2,173	15,271	-	15,271
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	159	580	53	793	△793	-
計	10,049	1,057	2,732	2,226	16,065	△793	15,271
セグメント利益又は損失 (△)	△619	215	68	△1	△336	△897	△1,234
セグメント資産	5,912	15,051	5,754	245	26,963	3,195	30,159
その他の項目							
減価償却費	507	275	114	36	935	△1	933
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	200	617	117	2	937	23	960

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△897百万円には、セグメント間取引消去15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△913百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額3,195百万円には、セグメント間取引消去△7,368百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,564百万円が含まれております。全社資産は、主に、会社での余資運転資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△1百万円には、セグメント間取引消去△33百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用31百万円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産23百万円が含まれております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	旅客自動車 運送事業	不動産 事業	販売 事業	サービス・ メンテナンス事業	計		
減損損失	109	-	-	103	213	-	213

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	旅客自動車運送事業	サービス・メンテナンス 事業	計
(のれん)			
当期償却額	8	2	11
当期末残高	34	69	103

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	旅客自動車運送事業	サービス・メンテナンス 事業	計
(のれん)			
当期償却額	8	10	18
当期末残高	-	-	-

(注) 「旅客自動車運送事業」セグメントに帰属するのれん25百万円及び「サービス・メンテナンス事業」セグメントに帰属するのれん59百万円について、減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,721.39円	2,132.14円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△408.46円	427.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、かつ、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期末の普通株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期末の普通株式数は前連結会計年度135,244株、当連結会計年度135,244株であり、期中平均株式数は前連結会計年度135,244株、当連結会計年度135,244株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,721	1,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,721	1,824
普通株式の期中平均株式数(株)	4,213,728	4,269,244

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,325	9,195
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	44	44
(うち非支配株主持分(百万円))	(44)	(44)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,281	9,150
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,229,875	4,291,875

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、宮園砥油株式会社(以下「宮園砥油」といいます。)との間で、2022年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、宮園砥油を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、株式交換契約(以下「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。本株式交換について、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行う予定です。また、宮園砥油は、2022年6月24日に開催予定の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で行う予定です。詳細につきましては、本日(2022年5月13日)公表の「簡易株式交換による宮園砥油株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」をご参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。詳細につきましては、本日(2022年5月13日)公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。